

Akira Okamoto 著

## 『Tax Policy for Aging Societies —Lessons from Japan—』

(Springer-Verlag, 2004年)

佐藤雅代

高齢化社会を迎えた日本は深刻な財政危機に直面しており、今後の人口構造の変化に対応可能な税制度や社会保障制度の構築は喫緊の課題である。長引く不況や高齢化の進展の影響で、公的年金を中心とした社会保障支出が増大の一途をたどり、税や社会保険料の国民負担率が上昇を余儀なくされる中で、これらの財源をどのように調達するかは極めてデリケートな国民的選択事項であり、判断材料を吟味した上での慎重かつ説得力のある議論によりその選択肢が国民に提示される必要がある。

本書の目的は、効率性・公平性の両面から、日本における租税及び社会保障政策改革の在り方について、財源調達の方法に関して検討することにある。そのため、著者は、日本の高齢化社会を見据えて、世代重複モデルに労働者の所得不均一性を導入した一般均衡モデルを構成し、税方式の導入の程度と、税の種類に基づく複数のシナリオで、各所得層の経済厚生の変化に関する実に精緻で様々な数値計算を行い、それらについて詳細な検討を加えている。また、本書の大きな特徴は、「累進支出(消費)課税」に関する積極的な考察にある。著者の主張によれば、消費税の導入により効率性を達成し、その分配上の逆進性を排除するために累進制を導入することで、資本蓄積や経済成長を阻害せずに個人の厚生を高めるような最適な資源配分を達成しうる課税が、累進支出課税なのである。著者は、数値計算の結果から、累進支出課税への移行は、現行の税制度が抱える莫大な厚生損失の懸念を克服しうるとの結論を導き出している。税制改革の有効性を評価するにあたって、日本における累進支出税を取り上げた研究は極めて稀であり、本書はその点についてパイオニア的役割を果たしていると言えよう。

以下では、構成順に展開されている議論を簡単に紹介することにした。

第1章は、本書を通じて分析モデルのベースとしているライフサイクル仮説が、果たして日本に適用可能かについての議論を皮切りに始まる。そして、分析モデルの2つ目のベースであるライフサイクル一般均衡モデルについて簡単に言及した後に、本書で幾度となく触れられる人口構造、世代間の公平などの日本の現状を説明し、最後に本書の構成を概観している。

第2章では、異時点間の消費の相対価格に歪みをもたらすという経済的特殊性を有するにもかかわらず、これまで労働所得税と共に所得税としてモデル上では同一のパラメータで取り扱われていた利子所得税に焦点をあてている。すなわち、貯蓄に対する利子に課税する利子所得税が、将来の消費に対する課税と同義であり、将来消費の現在消費に対する相対価格を上昇させる効果に着目しているのである。同時に、部分均衡分析の枠組みでは実質的な所得の減少としてあらわれる利子所得税率上昇の影響を、モデルを一般均衡分析に拡張することにより、税収一定の仮定の下での利子所得税増加分を労働所得税や消費税の引き下げに充当するケースを検討している。具体的には、利子所得税を労働所得税と明示的に分離し、寿命の不確実性を導入したライフサイクル一般均衡モデルを用いたシミュレーション分析でその効果を定量的に捉えることを試みたのである。各ケースとも非常に興味深い試算となっている中で、労働所得税・利子所得税・消費税を評価した結果、高齢化社会への移行においては、利子所得税は家計における将来消費から現在消費への代替を促進し資本蓄積を阻害することが明らかにされた。また、この3つの課税ベースの違いを効率性の観点から評価したところ、財源調達法としては消費税が最も望ましいが、消費税増税が困難な場合のその他2つの課税ベースの組み合わせ方が、高齢化の進展度合いに応じて異なることも示されている。

第3章では、高齢化社会への移行において累進労働所得税・累進消費（あるいは支出）税などの税制の違いが、資本ストックや資産格差にどのような影響を与えるかを、効率性と公平性の観点から検討している。前章で用いたライフサイクル一般均衡モデルの枠組みに、所得の異なる低・中・高所得層の3つの代表的家計の概念を取り入れることで、労働所得の異質性とそれともなう遺産の異質性を導入し、世代内の分配に関する定量的分析と累進税制に関する議論を可能にしている点が大きな特徴である。分析の結果、累進課税の場合は、生涯効用を最大化するために家計が比例税の場合よりも貯蓄をすることから、資産増加効果があることが明らかにされた。また、累進労働所得税の導入は高所得層の資産を減少させるが、累進消費税の導入では資産増加効果が顕著にあらわれるため実質的に資本蓄積を促進させることが定量的に示されている。さらに、非弾力的な労働供給という仮定の下ではアウトプットの水準が資本ストックのみに依拠するため、累進労働所得税は累進消費税よりも強い再分配効果を持つが故に公平性の観点からは望ましいものの、家計の労働供給に大きな歪みをもたらすために、高齢化する日本には累積消費税が最適な税制であると結んでいる。

第4章では、現行の日本の税制がベースとしている累進労働所得課税が、高齢化する日本において効率性と公平性の観点から望ましいものであるのかについて、累進支出課税が社会厚生に与える影響と比較することで評価すると同時に、累進労働所得課税から累進支出課税への税制改革が、資本蓄積や世代間所得再分配に与える影響について定量的に分析している。モデルは前章と同様に世代が重複するライフサイクル一般均衡モデルで、定常状態の比較分析の手法が用いられている。シミュレーションの結果、人口高齢化に伴い、多くのコーホートで資産の取り崩しが発生するために、資本ストックが減少することが明らかになり、そのような中では、累進支出課税は累進労働所得課税よりも資本蓄積を促進し、前章と同様に効率性の観点から優位性を持つという結論が得られた。また、労働供給が非弾力的であるこのモデルでは、累進支出税は、第2章における利子所得税と同様に、将来消費の現在消費に対する相対価格を上昇させることによって個人の行動を歪ませることにより、家計の異時点間の消費決定に歪みをもたらしている。そして、完全に効率と公平が達成されれば、累進支出課税により社会厚

生が最高水準に達すると結論づけている。

第5章では、前々章から続くモデルの枠組みで、労働所得・利子所得・資産所得という3つの課税ベースに加えて、4つ目の課税ベースである遺産すなわち世代間移転が資本蓄積に与える影響について検討している。なお、ここで新たに想定している税とは寿命の不確実性に基づく意図せざる遺産に対する相続税であり、これら4つの課税ベースをいかに組み合わせることによって望ましい税制を実現することができるかが主題である。高齢化社会においては、資産の多くが相続や贈与などにより蓄積されている可能性が高く、相続税の重要性が相対的に高まることが直観的に予想される上に、遺産動機の有無により異なる分析結果が導き出されるであろうことが先行研究からも明らかであることから、相続税に関してこの章の貢献するところは大きい。シミュレーションの結果、資本ストックは高齢化社会になるにつれ減少し、消費税は資本蓄積を促すと同時に貯蓄の取り崩しをもたらすこと、累進支出税は生涯所得の分散を小さくして社会全体の厚生を高めることが確認された。このことから、著者は、累進支出課税を日本の税制の中心に据えること、そしてその補完として消費税に次いで資本形成を促進する相続税を導入することが、望ましいタックス・ミックスであると結論づけている。

第6章では、賦課方式の公的年金制度における財源調達法の観点から、税制と社会保障制度の統合について検討している。家計支出調査のデータから推計したパラメータを用いることで、275の異なる稼得能力を持った代表的家計を発生させ、より現実に近い世界を成立させた分析の結果、税と公的年金制度の統合、すなわち社会保険料の徴収を租税で代替することが望ましく、その際の税としては累進支出税がより望ましいとの結論が得られている。

第7章では、所得分布の変化が経済変数にどのような影響を与えるかを検討し、コーホート内の税引き後所得の分散の変化が、人口高齢化の進んだ日本における効率性と公平性に与える影響について検討している。この検討のために、実際の家計支出調査のデータから算出した所得の連続分布を導入している。分析の結果、所得分布の分散の減少は社会厚生を向上させ、労働所得に対する累進制の微少な強化が社会厚生を改善することが明らかになった。このことは、税の累進制を削減し、フラット税を志向しつつある最近の傾向が、社会厚生に深刻なダメージを与えることを意味す

る。高所得層は低所得層に比べて高い負担率の税金を納めること、利子や相続財産には勤労で得た所得に比べて重い税金を課することが公平な税金である、とされてきた従来の考え方とは一線を画すものと言えよう。

第8章では、高齢化社会への移行にともない、累進支出税を導入した場合のマクロ経済と厚生に対する影響について定量的に分析している。将来の高齢化にともない予測される世代内の不平等を踏まえて資本蓄積と社会厚生をシミュレートした結果、コーホート内不平等が増加しているところで、累進支出税にシフトすることは人口高齢化のマイナスの影響を相殺することで期待生涯効用を改善させることが明らかになった。消費税が定常状態の資本ストックを増加させることにより厚生を改善することと、累進支出税が生涯の稼得格差を効率的に減少させることにより、社会厚生を改善させる

最終章である第9章は、各章の要約と結論、そして残された課題をまとめている。残された課題としては、第1に、本書のモデルでは非弾力的な労働供給が仮定されており、累進課税の影響の一部分しか捉えられなかったことがあげられている。第2は、人口構造変化の前後の状態を比較することを重視したモデル設計であったため、移行過程に関する分析が抜けている点を指摘している。他に、人的資本投資、戦略的遺産動機、高齢者に対する公的保険等に関する検討が欠けていることを、丁寧に解説している。

以上、簡単に本書を紹介してきたが、今後の発展として期待したい点などをいくつか指摘して、締めくくりとしたい。複雑な事象を単純化したモデルで検討し、徐々にモデルを現実妥当な複雑なものにしていく作業には頭が下がる。また、本書は、各章が、問題意識と先行研究のサーベイ、分析の枠組み、シミュレーション分析の方法、結果と解釈および政策的インプリケーション、そして要約と結論、今後の課題、としっかりと経済論文の作法にのっとった形で構成されている上に、章末付録が非常に充実しており好印象である。

しかし、学術論文の集大成として、シミュレーション結果や経済学的な観点からは著者の主張に肯ける点が多いものの、現実の政策論議と主張するには、今後さらに詰めなければならない課題が多く残されているように思う。まずは、累進支出課税の政策的実現性に関する検討が必要であろう。本書でも、納税者番号制度の導入と金融機関の名寄せで個人の総所得—総貯蓄

である消費を把握し、累進制を持った支出税を課することが中長期的には可能であるとしているが、果たしてそうであろうか。また、それは徴収事務として効率的であろうか。別の観点から現実と照らし合わせて考えると、法人税に関する考察が不十分ではなかったであろうか。社会保障に関して企業の役割が大きいことは、平成14年度社会保障給付費によれば社会保障財源の3割強が事業主拠出であり、この規模が国庫負担と地方負担をあわせた税財源とほぼ同じであることから明らかである。税の帰着の問題とも相まって非常に難しい論点ではあるものの、企業にとっても、働き手にとっても、そして政府にとっても避けては通れない論点であろう。

モデルへの寿命の不確実性の導入に当たって、第8章以外では『日本の将来推計人口(平成4年9月推計)』の生存確率が用いられている。各章の元となる論文の発表時点では最新の将来推計であったかもしれないが、毎5年の公表スケジュールからして現時点から見ると前々回の推計値に該当し、データの古さを認めないであろう。第1章で日本の人口構造を説明した際に用いた『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』のデータによる再計算は、本書の刊行スケジュール上困難であったかもしれないが、『日本の将来推計人口(平成9年1月推計)』を用いない積極的な理由があったのであろうか。生命表の数値が大幅に変化したとは考えていないが、税制にしても社会保険料にしても最新の推計値をもとに再計算され制度改革がなされることを考えると、直近のデータでの数値結果でなかったことが残念である。

税や社会保険料の徴収についても、社会保障制度にしても、現実には遠い単純化した想定の下での議論であり、累進支出税の導入を国民が受け入れるに足る資料にはまだまだ遠いと言えよう。しかしながら、本書は高齢化に直面する日本社会の租税政策について、効率性と公平性をキーワードにライフサイクル一般均衡モデルを用いた様々な視点からの分析を行っており、非常に示唆に富むものとなっている。税制改革や社会保障改革において、世代間だけでなく世代内の効率性と公平性の視点からの考察も重要であることを改めて教えてくれるものであり、データの更新を含め、著者による今後の研究の発展に目が離せない。

(さとう・まさよ 国立社会保障・人口問題研究所  
企画部研究員)